



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,725	△11.0	3,392	179.0	6,765	55.9	3,443	49.4
28年3月期第1四半期	39,034	△15.7	1,216	△51.9	4,339	△11.2	2,304	△18.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11,824百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,028百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	51.48	—
28年3月期第1四半期	34.11	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	331,877	294,369	82.9
28年3月期	346,698	307,857	83.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 275,227百万円 28年3月期 288,550百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	— 円 銭	20.00 円 銭	— 円 銭	25.00 円 銭	45.00 円 銭
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△10.6	5,500	44.9	10,500	△7.3	5,500	△23.4	82.23
通期	135,000	△10.6	7,500	△33.1	20,000	△25.2	10,500	△29.5	156.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	67,670,000 株	28年3月期	67,670,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	783,688 株	28年3月期	783,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	66,886,351 株	28年3月期1Q	67,537,371 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、2016年1月から5月にかけてスクラップ価格が急騰し、その後沈静化するという状況で推移しました。このスクラップ価格の変動は中国が半製品の輸出を一時的に中断した後、再開したこと等により、アジアのスクラップ市場に大きな影響を与えたことに起因しており、世界の鉄鋼業界は中国に振り回される経営環境となっております。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がり欠ける状況が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めておりますが、スクラップ価格騰落の影響を受けております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2016年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、アパート建設に伴う鉄筋需要が続いており、当第1四半期では営業黒字を計上いたしました。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など、不安要素はありますが、前年同期と比べると状況は一転しております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。また、コスト面ではスクラップ価格上昇の影響を受けておりますが、一方で販売面では顧客からのスクラップ価格上昇に伴う一時的な駆け込み需要が出てきたことから、前年同期比で増益となりました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格上昇の影響を受けてはいるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格の回復が進まないなか、中東地域では需要の盛り上がり欠ける状況が続いており、また、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入がもたらす市況の低迷は変わらず、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ4,309百万円減の34,725百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,176百万円増の3,392百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,425百万円増の6,765百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,139百万円増の3,443百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は平成28年1月～3月)

115.73円/米ドル、3.25円/パーツ、10.38ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は平成27年1月～3月)

119.26円/米ドル、3.67円/パーツ、9.23ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,821百万円減少の331,877百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少の37,507百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が14,400百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,487百万円減少の294,369百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかると為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は平成28年3月末)

112.69円/米ドル、3.20円/パーツ、10.24ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成27年12月末)

120.54円/米ドル、3.35円/パーツ、9.72ウォン/円

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は7,859百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は11,094百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は1,515百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△666百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ5,416百万円減少の27,124百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は、世界の鉄鋼市況を低迷させております。中国における鉄鋼製品の生産能力削減が報じられておりますが、価格が上がると休止設備が再稼動するなど、依然として中国からの過剰な輸出が構造的に変化する兆しは見られず、中国による供給過剰状態はグローバルに事業を展開する当社グループに多大なる悪影響を及ぼし続けます。また石油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くこととなります。

前回公表時点(平成28年5月2日公表)において、スクラップ価格上昇、円高が当社の収益にはマイナスの影響を及ぼすことを勘案し、業績予想を公表しておりますが、前回公表時点から状況に大きな変化はないため、業績予想につきましては通期、第2四半期とも前回予想数値を据え置きといたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,455	99,348
受取手形及び売掛金	21,432	23,420
有価証券	-	12,800
商品及び製品	9,769	9,740
仕掛品	407	433
原材料及び貯蔵品	15,773	14,460
その他	2,761	1,880
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	162,586	162,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,917	13,243
機械装置及び運搬具(純額)	28,812	26,893
土地	16,949	16,365
建設仮勘定	1,886	1,880
その他(純額)	220	235
有形固定資産合計	61,784	58,618
無形固定資産		
のれん	1,258	1,168
その他	369	344
無形固定資産合計	1,628	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	47,229	42,056
出資金	52,029	47,438
関係会社長期貸付金	6,568	6,020
長期預金	12,105	11,326
退職給付に係る資産	2,055	2,056
その他	927	994
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	120,699	109,676
固定資産合計	184,112	169,807
資産合計	346,698	331,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,933
短期借入金	1,675	1,600
未払法人税等	1,282	1,800
賞与引当金	507	360
その他	9,316	8,630
流動負債合計	23,131	22,325
固定負債		
繰延税金負債	11,592	11,076
役員退職慰労引当金	1,409	1,406
退職給付に係る負債	2,648	2,640
その他	59	58
固定負債合計	15,709	15,181
負債合計	38,841	37,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	251,941	253,723
自己株式	△306	△306
株主資本合計	259,632	261,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	2,712
為替換算調整勘定	25,642	11,242
退職給付に係る調整累計額	△139	△140
その他の包括利益累計額合計	28,917	13,814
非支配株主持分	19,306	19,142
純資産合計	307,857	294,369
負債純資産合計	346,698	331,877

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,034	34,725
売上原価	34,601	28,106
売上総利益	4,432	6,618
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,431	1,495
給料及び手当	411	373
賞与引当金繰入額	95	103
退職給付費用	32	40
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
その他	1,221	1,186
販売費及び一般管理費合計	3,216	3,225
営業利益	1,216	3,392
営業外収益		
受取利息	205	320
受取配当金	131	114
持分法による投資利益	2,335	3,412
その他	544	181
営業外収益合計	3,216	4,029
営業外費用		
支払利息	51	20
為替差損	-	609
その他	40	27
営業外費用合計	92	656
経常利益	4,339	6,765
特別損失		
固定資産除却損	25	16
特別損失合計	25	16
税金等調整前四半期純利益	4,314	6,748
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,623
法人税等調整額	△370	△32
法人税等合計	1,692	2,591
四半期純利益	2,621	4,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	3,443

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,621	4,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△702
為替換算調整勘定	240	△9,373
退職給付に係る調整額	△25	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△5,904
その他の包括利益合計	406	△15,981
四半期包括利益	3,028	△11,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,491	△11,660
非支配株主に係る四半期包括利益	537	△163

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,314	6,748
減価償却費	1,575	1,352
受取利息及び受取配当金	△336	△435
支払利息	51	20
持分法による投資損益(△は益)	△2,335	△3,412
売上債権の増減額(△は増加)	△818	△2,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,020	442
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,019	△25
その他	△806	△73
小計	4,645	2,140
利息及び配当金の受取額	4,131	6,728
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1,979	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,717	△18,458
定期預金の払戻による収入	3,007	7,982
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△882
投資有価証券の売却による収入	-	334
関係会社貸付けによる支出	△4,083	△3
その他	△16	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,251	△11,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	-
自己株式の取得による支出	△1,171	△0
配当金の支払額	△1,209	△1,509
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306	△5,416
現金及び現金同等物の期首残高	12,783	32,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,477	27,124

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,893	9,182	17,802	1,088	38,966	68	39,034	—	39,034
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	83	—	—	—	83	—	83	△83	—
計	10,977	9,182	17,802	1,088	39,050	68	39,118	△83	39,034
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,366	△1,270	1,407	42	1,545	8	1,553	△337	1,216

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,307	9,298	15,005	1,044	34,655	69	34,725	—	34,725
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	100	—	—	—	100	—	100	△100	—
計	9,408	9,298	15,005	1,044	34,756	69	34,825	△100	34,725
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,052	297	2,315	67	3,731	△2	3,729	△336	3,392

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。